

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年7月4日

【事業年度】 第69期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 松尾電機株式会社

【英訳名】 MATSUO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員 常 俊 清 治

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332-0871(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務経理部門長 網 谷 嘉 寛

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332-0871(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務経理部門長 網 谷 嘉 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成30年6月28日に提出いたしました第69期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【追加・訂正事項】

1. 追加事項

第一部 企業情報

第2 事業の状況

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

2. 訂正事項

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

5 役員の状況

3 【追加・訂正箇所】

追加・訂正箇所は___を付して表示しております。

1. 追加箇所

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(4) キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の大幅な減少があったものの、事業拠点再構築費用の支払額の増加及び売上債権の増加等により、マイナス3億7千7百万円（前連結会計年度比5億7千9百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入の減少及び有形固定資産の取得による支出の増加等により、2億4千1百万円（前連結会計年度比3億1千3百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に、前連結会計年度にあった短期借入金の増加がなくなったこと等により、マイナス2千8百万円（前連結会計年度比2億4千6百万円減）となりました。これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1億6千5百万円減少し、4億1千2百万円となりました。

なお、当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりです。

当社グループは、将来の事業活動に必要な資金を確保し、適切な流動性を維持することを財務の基本方針としています。

当該資金の原資は、自己資金、保有する有価証券の売却による収入及び金融機関からの借入等により行っています。

また、平成29年4月1日を起点とする中期経営計画を推進することにより、営業キャッシュ・フローの確保に努め、流動性リスクに備える所存です。

2. 訂正箇所

5 役員の状況

(訂正前)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(省略)						
監査役 (常勤)	—	林 信 綱	昭和31年12月23日生	平成58年3月 当社に入社 平成18年3月 営業部門西日本営業部長 平成23年3月 経営管理部長 平成26年3月 調達部門購買課長 平成28年9月 営業部門営業管理部長 平成30年3月 国内営業部門営業管理部長 平成30年6月 島根松尾電子㈱監査役に就任 (現任) 平成30年6月 監査役に就任(現任)	(注) 5	2
(省略)						

(訂正後)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(省略)						
監査役 (常勤)	—	林 信 綱	昭和31年12月23日生	昭和58年3月 当社に入社 平成18年3月 営業部門西日本営業部長 平成23年3月 経営管理部長 平成26年3月 調達部門購買課長 平成28年9月 営業部門営業管理部長 平成30年3月 国内営業部門営業管理部長 平成30年6月 島根松尾電子㈱監査役に就任 (現任) 平成30年6月 監査役に就任(現任)	(注) 5	2
(省略)						